

事業番号	05	08	13	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求		<input type="checkbox"/> 当初予算案		<input type="checkbox"/> 補正予算案		<input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	手話言語条例関連事業						担当課	部局	健康福祉部						
総合5か年計画	プロジェクト							課・局・室	障がい者支援課						
	施策の総合的展開		6－2　いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2　障がい者支援の充実、3福祉を支えるサービス体制の充実					E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp						
							実施期間	H28　　～							
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針		4－5　信州創生を担う人材の確保・育成、5－4　賑わいのある快適な健康長寿のまち・むらづくり												
	施策展開		4－（2）信州に根付くつながりの継承 （ア）地域の担い手の確保												

1 事業の概要

目指す姿	手話やろう者に対する県民の理解を促進し、手話の普及を目指す。											
現状 （予算編成時）	障害者基本法に手話が言語として位置づけられたものの、手話の普及が進まず、ろう者がろう者以外の者と手話を使って日常的にコミュニケーションできる環境が整っていない。ろう者は必要な情報を入手したり、ろう者以外の者へ意思を伝達することが容易ではなく、地域社会からの疎外感や自由な社会活動への参加に不安を感じて生活している。											
県が関与する理由	県関与の必要性あり			【左記の説明、根拠法令等】 長野県手話言語条例								
	県民との協働による実施：今後実施予定											
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） ○啓発イベント等参加者数 14千人（H28からH32までに70千人） ○手話講座参加者数 200人（H28からH32までに1千人） ※手話の普及等に向け、5ヵ年計画の達成目標(H32)を踏まえて各年度ごとに設定											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目		実施方法	H28事業実績			H28		H29			
							(当初)	(決算)	(当初)			
	手話に対する理解促進		直営	県内プロスポーツ団体を手話で応援事業(信州プレイブウォリアーズ)では21名(うち、ろう者13名)参加、「信州 山の日」にろう者と交流事業では32名参加(うち、ろう者17名)し、交流を行った。手話啓発用リーフレットを35,000部作成、配布し、手話に対する理解促進をすすめた。			1,655	563	2,067			
	手話の普及		直営委託	県民向け手話講座では508名の参加、市町村職員向け手話講座では82名の参加があった。 長野県手話ガイドブックを20,000部作成し、コンビニや当事者団体等へ配布した。 委託先:(福)長野県聴覚障害者協会			3,941	2,781	1,846			
	手話を使いやすい環境の整備		直営委託	(実績なし)			0	0	0			
	手話や文字による情報提供		委託	(実績なし)			0	0	324			
	相談体制の整備・生活支援		委託	ろうあ者相談員設置事業では59件の相談、社会生活訓練事業では349名の参加があった。 委託先:(福)長野県聴覚障害者協会 字幕入りビデオライブラリー事業では112作品の納品があった。委託先:(福)聴力障害者情報文化センター			768	256	1,052			
				合計			6,364	3,600	5,289			
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算		6,364	5,289				目標	成果	達成状況	
		補正予算				啓発イベント等参加者数			14,000人	13,002人	未達成	—
		合計(A)	0	6,364	5,289							
	Aの財源	一般財源		5,980	4,763	手話講座参加者数			200人	590人	達成	—
		県債										
		国庫支出金		384	526							
		その他	0	0	0							
	決算額(B)			3,600								
概算人件費	職員数(人)		1.00	0.80								
	概算人件費(C)	0	7,914	6,331								
	概算事業費(B(A)+C)	0	11,514	11,620								
目標に対する成果の状況	・啓発イベント等参加者数は、条例制定初年度のため高い目標としていることから、達成しなかったが、13,000人を超える多くの人に手話に目を向けてもらうことができた。 ・県民向け手話講座参加者数は、当初手話講座を各圏域で2回開催する予定を、より広く普及するため各圏域4回開催としたことで目標を上回る参加者数となった。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<div><input type="checkbox"/> 事業を実施しない</div> <div><input type="checkbox"/> 事業を見直して実施</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施</div> <div>・多くの人にこれまで触れることのなかった手話に関心を持つ機会の提供ができたことから、引き続き、手話の普及を図りろう者の社会参加に向けて取り組んでいく。 ・条例の趣旨に沿い、県民が手話が言語であることを正しく理解し手話を広く普及することにより、ろう者が地域の中で不安なく暮らし、社会の一員として活動できる社会の実現を目指し、事業を展開していく。</div>
--------------------	---